

2015年9月修了予定

日本における外国人児童・生徒の不就学問題に関する研究
～自治体調査を通じて～

東京大学大学院 新領域創成科学研究科 国際協力学専攻

47-136825 押尾 駿吾

指導教員: 堀田 昌英 教授

キーワード:外国人、オールドカマー、ニューカマー、不就学、エスニシティ、

1. 研究の背景と目的

日本では、1989年の出入国管理および難民認定法の改正以降、いわゆるニューカマー外国人の増加、その国籍の多様化、さらには定住の長期化が進んでいる。この定住に際し、外国人は様々な場面で、多くの困難に直面している。中でも、法律上就学義務がないとされる学齢児童・生徒における学業挫折や不就学、その結果社会的孤立に陥るケースは深刻な社会問題となっている。

実態把握が難しいこの問題に対して、既往研究では主に特定地域でのフィールド調査をもとに、不就学の要因抽出に力が注がれてきた。そこで、本研究では、複数地域に跨った実態調査を試みる。その中で、坂本他(2012)[1]が指摘する、外国人児童・生徒教育が地方自治体や教育委員会の裁量に任されている実態と具体的な就学率や教育施策の関係を探り、地域間格差を検証する。また、新しい視点として、これまで労働・雇用の枠組みの中で大きな役割を持つとされ(梶田他, 2005)[2]、多く語られてきたエスニック・ネットワークが、教育分野で与える影響の可能性を国籍ごとの就学率の検証により、明らかにしていく。

地域単位、国籍単位といった複数の集合レベルでの観察による実態把握への前進が、本研究の最大の目的である。

2. 研究対象地

外国人人口多数地域、外国人人口少数地域計 157 件の地方自治体へ国籍別就学率算出にあたり、統計データ収集及び使用許諾の依頼を行った。データ提供の協力が得られた以下の 10 件を研究対象地とした。

<外国人人口多数地域>

群馬県邑楽郡大泉町、長野県飯田市、静岡県磐田市、愛知県豊川市、兵庫県西宮市

<外国人人口比較的少数地域>

群馬県佐波郡玉村町、長野県佐久市、東京都日野市、茨城県日立市、栃木県栃木市

3. 研究手法

[分析手法 1]

協力が得られた 10 件の自治体における国籍別就学率を算出し、(1-1)国籍による就学率の傾向化(1-2)同胞人口と就学率の相関関係を、観察数が得られた主要 5 国籍¹の比較分析により検証した。

¹ 中国、韓国・朝鮮、フィリピン、ブラジル、ペルー。

[分析手法 2]

同 10 件における自治体・教育委員会担当者に対して、電話アンケート調査を実施した。外国人教育施策、不就学実態把握、家庭への働きかけ、言語支援等の内容でその程度について聞き取りを行い、(2-1)外国人人口多数地域と少数地域、(2-2)オールドカマー集住地域とニューカマー集住地域の 2 つの枠組みで採用した 6 件の自治体の比較により、地域間格差の有無を検証した。

4. 結果と考察

分析手法 1 における検証では、(1-1)一部ニューカマー国籍の間で、国籍による就学率の傾向化が示されていたが、はっきりと示された傾向は、主要 5 国籍ではなかった。また、これら 5 国籍をオールドカマー・ニューカマーという枠組みでグループ化した時に、就学率の高低差が大きな傾向として確認された。(1-2)同胞人口と就学率の相関分析では、強い相関関係を示していたのはペルー国籍のみで、他 4 国籍については、目立った相関関係が見受けられなかった。また、追加分析として行った共通言語圏の検証で取り上げたスペイン語圏における同相関関係の検証でも、有為な値は得られなかった。

分析手法 2 においては、まず、(2-1)外国人人口多数地域と少数地域で対象とした大泉町と玉村町、飯田市と佐久市の比較では、外国人人口という要素から特徴づけられる教育施策の差はなかった。また、(2-2)オールドカマー集住地域とニューカマー集住地域で対象とした西宮市と磐田市の比較でも、集住外国人の来日背景から直結する自治体支援の差というものは、確認できなかった。

しかし、両比較において観察した 6 件すべてにおいて、外国人全体の就学率に差があること、教育施策に関する意識に差があること、これに比例して就学率の高低が特徴化されていることから地域間格差を確認することができた。

5. 結論と課題

外国人児童・生徒の就学傾向を決定づける要素として、民族集団のネットワークの作用などから、国籍やその同胞規模という属性に依るところが大きいという仮説のもと、検証を進めたが、有力な分析結果は得られなかった。しかし、国籍から集合体としての範囲を広げた際、オールドカマー／ニューカマーという枠組みで、それぞれの就学傾向を示すことができた点は、本分野における一つの進展だと言える。

また、教育施策・支援体系の重要性が示された点も、この枠組みに通ずるところがあった。近年の外国人人口増加の背景のもと、これまで外国人不就学問題の対象として重きが置かれてきたのはニューカマーだったが、あらゆる配慮のもとオールドカマーへの支援・施策の必要性が明らかになった。その上で、実態把握システムの構築が、本問題における大きな課題だと言える。

6. 参考文献

- [1] 坂本文子, 渋谷淳一, 西口里紗, 本田量久: ニューカマー外国人の子どもの教育を受ける権利と就学義務: 教育関係者への意識調査を手がかりに, 大原社会問題研究所雑誌, No.663, pp.34-35 (2014)
- [2] 梶田孝道, 丹野清人, 樋口直人: 顔の見えない定住化: 日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク, 名古屋大学出版, pp.293-294 (2005)